［経営方針］

［ビジネスの基本スタンス］

IT 産業は、現在厳しい状況にあり、市況の回復は未だ不透明ですが、中長期的にみると必ず大きく成長する産業です。今後、ブロードバンド・ネットワークを基盤としたサービスは、医療、教育、行政サービスなどへと拡大し、いつでも、どこでも、だれでも安心して IT の利便性を享受できる社会が実現すると考えています。

富士通グループは、最先端かつ高性能、高信頼を備えた強いテクノロジをベースに、品質の高いプロダクト、サービスによるトータルソリューションを継続的に提供していくことを使命として、豊かなネットワーク社会の実現に今後も貢献してまいります。また、技術の革新に挑戦し、お客様の視点に立った IT 活用の提案を行い、実現していくことで、お客様のビジネスの拡大に貢献し、同時に当社のビジネスの拡大を図ってまいります。

［事業戦略と対処すべき課題］

事業戦略と当面の課題といたしましては、ソフト・サービス化の推進という基本路線を着実に実行してまいります。昨年行った大規模な事業構造改革は、当中間期に追加施策を行い、今後利益体質への転換を早急に推し進めてまいります。更に、市場低迷の長期化に対応して一層の経営効率化を進める必要があると認識しており、下記の施策に取り組んでまいります。

・全事業におけるソフト・サービス化の推進

ソフト・サービス事業につきましては、アウトソーシングサービスなど、継続的な収入の得られるストック型ビジネスの拡大、また、競争力のあるソフトウェア資産を活かしたソリューションの強化を行います。ソフトウェアについては、パッケージ・ソリューションの拡大やソフトウェアの部品化により生産性向上に努めます。

海外ビジネスに関しましては、富士通サービス、富士通コンサルティングをはじめとしたグループ関係会社が持つお客様との関係を一層強化するために、ノウハウの共有などグループ内の連携強化を更に進めてまいります。

プロダクト事業につきましては、製品開発におけるソフトウェアの比重が増大する中で、当社のソフトウェア開発力の強みを活かすとともに、プロダクトに関連する「導入支援」、「監視」、「性能診断」等のサービス領域へ事業を拡大して、付加価値を高めてまいります。電子デバイス事業におきましても、デザインサービスなど収益力のある新しいソリューション提案型のビジネスモデル構築に努めてまいります。

・ 通信と情報のさらなる融合の推進

2002 年度より、従来の通信事業と情報処理事業を統合し、「プラットフォームビジネスグループ」といたしました。これにより、個々のプロダクトの競争力強化はもとより、サーバ/ストレージ/ネットワークの連携・融合による総合的なアプローチを推進し、システム全体としての高い信頼性と拡張性を実現し、一層の競争力の強化に努めてまいります。

・ 電子デバイス事業の強化

最先端半導体技術は富士通のコアテクノロジーと位置づけ、富士通研究所やプラットフォームビジネスグループとの連携を強化しております。ＳｏＣ（システム・オン・チップ）事業に関しましては、株式会社東芝殿と協業に向けた検討を行い、まず設計インフラの共同開発、共通化を進めることにより、製品開発力の強化と効率化をすすめ、市場競争力を高めてまいります。

・ 製品品質の一層の向上

小型磁気ディスク装置（HDD）において、高温多湿の環境で長時間使用した場合、まれに内蔵磁気ディスク装置に不具合が発生する障害につきましては、対象となるお客様への対応を鋭意すすめております。今後は、購入品調達段階での品質評価の強化など、尚一層の品質の確保に努めてまいります。

・ その他の経営改善に対する取り組み

棚卸資産の圧縮など、経営の効率化を一層推進してまいります。

・ 地球環境問題への対応

1992 年に制定した「富士通環境憲章」の内容を見直し、2002 年 9 月に「富士通グループ環境方針」を策定いたしました。製品のライフサイクルを通してすべての段階において環境負荷の軽減を図るとともに、ＩＴ製品とソリューションを通じてお客様や社会の環境負荷低減と環境効率の向上に貢献してまいります。

これらの課題を不断の努力を積み重ねることにより解決し、豊かで活力のあるネットワーク社会づくりに貢献できるグローバルな企業としてお客様や社会から信頼されるよう自己革新を図ってまいりたいと存じます。

［投資単位の引下げに関する考え方および方針等］

当社は、資本市場における個人投資家の参加促進が、資本市場の活性化および当社株式の長期的かつ安定的な保有促進の観点からも重要であると認識しており、会社情報の積極的かつ適正な開示を通じて会社の実状をお伝えすることを基本として、日々の IR 活動を行っております。

投資単位の引下げは、個人投資家の資本市場への参加を促進し、株式の流動性を高める有効な施策のひとつであると考えておりますが、現状での当社株価の水準、株主数および個人株主の分布状況、市場における当社株式の流動性などを勘案した結果、投資単位の引下げについては現時点では時期尚早と考えております。

今後、資本市場における個人株主の動向や当社株価の推移等を総合的に勘案し、適宜検討していきたいと考えております。